

家階級は国民党の社会的支持基盤ではなかった。……国民党政府は、軍事力に依存した自立的な権力であった」(本書 268 頁等)。要するにこれに尽きる。そしてコーブル自身も明記するとおり、これは彼の師にあたる L. イーストマン Eastman が、その著書『流産した革命』*The Abortive Revolution* (1974 年)の中で提起した見方を、一段と実証のレベルを深めて、再確認するものともなっている。

以上の主張を裏付けるべく、コーブルは大別して 5 つの部分(以下①②…とする)から本書を構成した。①まず国民党が権力を掌握する以前、1920 年代半ば頃までの上海の経済発展と、それを背景にした上海資本家階級の形成過程とが、第 1 章で概観される。②続く第 2 章は、国民政府成立初期における政府と資本家の関係の考察であり、蒋介石らの強制的な資金調達に注意が払われている。③そのあと第 3・4・5 章は、1933 年まで財政部長をつとめた宋子文の財政経済政策に関する詳細な検討作業であり、後述するようなアメリカにおける研究史についてのコーブルの把握からして、恐らく彼自身、最も力をいれた部分ではないかと推察される。コーブルによれば、宋子文は金融界との協力関係を形成して財政再建に努力するとともに、欧米の支援も得て、反日経済発展策を推進しようとした。しかし蒋介石の過酷な軍事費増加要求と対日宥和政策に衝突した結果、ついに宋は財政部長を辞任せざるを得なくなるのである。④代わって財政部長に就いた孔祥熙の財政経済政策について、その政策展開の客観的前提条件となった銀恐慌を分析したのが第 6 章であり、政策の実施過程そのものを追ったのが第 7 章となっている。銀恐慌がもたらした上海資本家階級の力量低下と個別分断情況こそ、孔祥熙による金融国家統制を可能にさせた大前提だというのが、コーブルの理解である。⑤そして最後に、南京政府時代の終末期に、商工業分野において宋子文・孔祥熙・蒋介石らが掌握していた系列会社、もしくは経済機構を列挙したのが第 8 章であり、改めて国民政府による経済統制の進展が整理されている。

こうして本書は、とくに宋子文と孔祥熙という 2 人の財政部長の財政経済政策について重点的に考察を深めながら、上海資本家階級の利害をある程度反映していた宋子文の政策が途中で挫折させられたこと、それに代わって上海資本家階級を国家の統制下に置くことを狙った孔祥熙の政策が、最終的に実施されていたことを強調する。これこそ、前述したコーブルの主張——「国民党は資本家の利害を代表しなかった」——を裏付けるもの、というわけなのであろう。

P. M. コーブル

『上海の資本家と国民政府, 1927-1937 年』

Parks M. Coble, Jr., *The Shanghai Capitalists and the Nationalist Government, 1927-1937*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1980, xiv + 354 pp.

これは経済史の書物ではない。中華民国時代(1911-1949 年)の中国政治史を専攻する著者によって執筆された南京政府と上海財界の間の政治関係についての研究書である。だから経済史研究の立場から本書の内容に論評を加えることには、若干の躊躇を覚える。しかし南京国民政府の経済政策に関して本書が下した独自の評価は、経済史研究者にとっても見逃せない内容を含んでいる。いやそもそも、経済史研究と政治史研究の領域を画然と区別することは双方の研究の発展にとって好ましいこととは思えないし、不可能なことでもある。加えて、近年、日・米・中などの各国において盛んに進められるようになった国民政府史研究(その一端については、評者自身も、中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』1986 年刊、の総論の中で紹介した)の中でも、コーブルのこの著作は、とくに注目を集めた力作の 1 つであった。初版刊行から数年を経た今も、ペーパーバックの普及版が増刷され、天津の南開大学出版社で中国語訳本が出版されるなど、無視できない影響力を保っている。以上、本書をあえて書評にとりあげる所以である。

本書の核心的な主張は、いたって単純明瞭である。「国民党は資本家階級の利害を代表していなかったし、資本

しかしながら、以上の主張には無理がある。そもそもコープ自身も認めるとおり(本書9頁)、「南京の10年」は中国経済の資本主義的な発展が顕著であった時代であり、大多数の産業分野において、生産と経営の拡大発展が生じた時代であった。総体としてみるならば、国民政府の経済政策がそうした経済発展に促進的に作用した、と考えるのが自然であろう。事実、経済史研究の最近の成果は、後述するように1934年以降も基本的には維持強化された関税保護障壁・1935年の幣制改革以降における商工業の活況・企業経営の健全化を促した公司法制定・原棉改良の成果としての原棉自給化進展・蚕糸改良政策の成果としての国際市場復帰等々を、具体的に明らかにしている。ところがコープの場合、十分な経済史の実証作業を経ることなく、国民政府の経済政策の成果について「徴々たるもの」(8頁)という否定的評価を下しているため、経済発展は「経済政策以外の諸要因によって起きたもの」(9頁)だとの注釈を付け加えざるをえない。「経済政策以外の諸要因」としてコープが挙げるのは、たとえば銀安に伴う中国元の外為レート切下げ効果のようである(85頁等)。確かに銀安が1928年から1931年にかけての経済の活況をもたらす一要因になったことは疑いない。しかし経済政策の意義の有無とその程度を、経済史的に検証する手続きが踏まれない限り、コープの主張が成立しないこともまた確かである。

経済政策と資本家階級との関係を経済史的に解明していくためには、少なくとも以下のような諸点に留意する必要がある。まず第1に、個別資本の利害と資本家階級総体としての利害とは、一致する場合もあるとはいえ、時として相違する場合もある、という点である。たとえば1933年の廢兩改元や1935年の幣制改革を通じて達成されていった通貨の国内統一は、資本主義的な経済発展に不可欠の重要な前提条件を創出する施策であり、資本家階級総体に対し、基本的に利益をもたらす経済政策であった。しかし異なる通貨間の両替・送金手数料に大きな収入源の1つを見出していた「錢莊」資本や、通貨発行に伴う巨額の収入を得ていた民間の一部大銀行資本にとってみれば、そうした通貨統一は、自らの既得權益を損なう政策にはかならない。コープの場合、国民政府の通貨統一政策に言及する際も、専ら後者のような個別金融資本の利害という見地から論じられることが多く、前者のような資本家階級総体の利害という観点、あまりにも軽視されているのではないか。

第2に、経済政策の内容を評価する際は、当該政策の決定過程とその政策目標に照らして、政策施行後の客観

的事実が示す政策効果を踏まえて行うべきであって、政策施行当時の新聞雑誌報道や利害関係者の反応などはあくまでも二次的な史料として参照すべきものである。しかしコープの論証は、この点に難がある。関税政策を例にとると、国内産業の保護をめざした1933年関税は、対日宥和政策に沿った1934年の改訂により「保護主義的な意義を失ってしまった」というのがコープの理解である(133-136頁)。彼はまさに当時の雑誌に掲載された評論記事の引用を重ねることによって、そうした判断を下そうとした。しかしこれは経済史的な論証になっていない。各産業分野の生産及び製品輸入動向、並びに実質的な関税率の推移を追っていくと、1934年以降も関税保護障壁が基本的に維持され、その下での輸入代替工業化が進展していたことは、否定し難い事実だからである(久保「南京政府の関税政策とその歴史的意義」『土地制度史学』第86号、1980年)。確かに保護主義に反するような税率改訂が1934年関税の一部に含まれていたし、また、上海の関係業者らはそれを激しく非難し、多くの雑誌もそうした非難に同調した。しかしそのような史料のみに依拠してしまうと、1934年関税の基本的な性格を見誤ることになってしまう。日中両国の文書史料は、日本側が1934年関税に対しても強い不満を抱き、その保護主義的性格(コープによればすでに失われているはずのものである)を除去すべく執拗に圧力を加え続けた事実を示している(久保「南京国民政府の財政経済政策」前掲『中国国民政府史の研究』所収)。

第3に、社会科学的な分析に共通の方法論的な前提として、およそ経済的支配階級と政治的支配層とは、本来、いかなる社会体制の場合も完全に一致しているわけではなく、両者の間にはしばしば対立が生じるものだということを、念頭に置くべきなのではないだろうか。コープの場合、資本家階級を代表し彼らによって支持される国民政府という把握——コープのいう「同盟」シェーマ——をあまりにも直截に理解し、そのような「同盟」が存在しなかったことを実証するのに躍起となっているように思われる。

しかしながら、この点についてコープの非をあまり責めることはできない。彼自身も序章と結論で繰り返し強調しているように(2-3頁、266-8頁)、とくにアメリカの場合、ハーバード大学に学びアメリカの事情にも明かかった宋子文の政治的発言をそのまま受け入れたような素朴すぎる国民政府観が流布され、国民政府と資本家階級との関係は、何の矛盾もないきわめて緊密な「同盟」関係として描き出されることが多かったからである。

コーブルの研究はそれに反駁することをめざしたものであったのであり、その限りにおいては、ある程度の意味をもつ著作となった。そうしたアメリカの学問的風土を離れて、この著作の意義を論じることは適切ではない。

はなはだ均衡を欠く書評になってしまったことを恐れる。本書については、すでに金子肇氏(『史学研究』第160号, 1983年)、深谷道隆氏(『近代中国』第17号, 1985年)らのすぐれた書評もあるのであわせて参照されたい。

〔久保 亨〕

(付) なお、このたび増刷されたペーパーバックの普及版は、この間の関連研究に言及しながら自らの観点の正当性を改めて主張した序文が付せられただけで、本文の内容や字句には全く変化がない。